

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部
 上場証券取引所 大阪証券取引所
 JASDAQ (スタンダード)

	証券会社に 口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い 合わせ先	お取引の 証券会社に なります。	☎フリーダイヤル 0120(288)324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。		

●支払明細発行について
 は、「特別口座の場合」
 の郵便物送付先・電話
 お問い合わせ先・お取
 扱店をご利用くださ
 い。

●確定申告の際には、同
 封の配当金計算書
 をご利用いただけます。
 株式数比例配分方式
 を選択された株主様
 については、お取引の
 証券会社にご確認く
 ださい。

第51期 事業の報告書 (第1-2四半期)

2011年4月1日
 ↓
 2011年9月30日



〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F
 TEL 03-6895-6500(代表) FAX 03-6895-6555
<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため
 植物油インキで印刷して
 います。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。



新和内航海運株式会社 証券コード：9180



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第51期第1-2四半期事業の報告書をお届けし、当社グループの業績等についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 濱田 実

Q 当中間期(第2四半期連結累計期間)の経営環境及び業績についてお聞かせ下さい。

A 当中間期の日本経済は、東日本大震災の影響により生産活動の低下が懸念されましたが、サプライチェーンの回復が順調に進み、景気に回復の兆しも見られました。しかし後半は円高の長期化や海外経済の減速懸念もあり、先行きの見通しは不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業では、主要荷主である鉄鋼メーカーの上半期での粗鋼生産量は5,331万トンとなり前年同期と比較して、3.8%減となりました。当社の鋼材輸送量については、期初に震災による影響、期後半には大型台風の長期停滞による影響を受け、前年同期と比べ減少を余儀なくされました。電力関連

貨物は、石炭火力発電所の稼働が高まったため石炭関連輸送が増加しました。その他一般貨物の荷動きは、震災の影響等によりメーカーの生産量が減少していることから低調に推移しました。

港湾運送事業については、震災による事業域内の港湾施設の損壊で海上輸送が停滞し、取扱い業務量が著しく低下したため、収益は減少しました。

また、LPGタンクローリー等輸送事業については、石油製品輸送は需要増加により順調な出荷が続きましたが、LPG輸送は需要減少により出荷が縮小したことから、全体の収益は減少しました。

このような状況のもと、新規輸送の獲得など積極的な営業活動を行った結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高92億63百万円(前年同期比4億14百万円増)、営業利益3億75百万円

(前年同期比72百万円減)、経常利益3億56百万円(前年同期比59百万円減)、四半期純利益は1億91百万円(前年同期比64百万円増)となりました。

Q 平成24年3月期の通期業績見通しについてお聞かせ下さい。

A 主要荷主である鉄鋼メーカーにおいては、東日本大震災による大幅な落ち込みからの需要回復は進んでいますが、世界経済の減速懸念、円高の長期化、さらにタイ洪水被害の拡大等による鋼材出荷量の減少が懸念されています。

内航海運事業では、当年度後半には震災復興による原材料等の需要が当初見込まれたものの、足元の輸送量は依然として低迷しています。今後本格的な復興輸送需要の拡大時期についてはさらに遅れることも予想されます。

当社グループの平成24年3月期の連結業績見通しは、4月28日に公表しました連結業績予想のとおりに売上高18,220百万円、営業利益938百万円、経常利益922百万円、当期純利益540百万円としています。

Q 経営の基本姿勢と今後の取り組みについてお伺いします。

A 当社の経営の基本姿勢は、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供することによって、常に顧客の信頼と企業価値を高める「顧客第一主義」であります。この企業理念に基づき、当社はこれまで新日本製鐵(株)の製品・原料輸送を中心に、セメント業界、電力業界の各荷主殿との信頼関係に基づき発展

してまいりました。

今後も、「顧客第一主義」を経営の基本として、「企業安定化のための足元の効率化の追求」と「成長路線の継続」に取り組んでいきたいと考えています。厳しい環境であるからこそ足元を固めさらに効率化を追求する作業が大事であると思えますし、弛みのない成長意欲が会社を活性化させると確信しています。



Q 最後に株主の皆さまへメッセージをお願いします。

A 「顧客第一主義」を基本とする当社の企業理念に基づき、厳しい環境ではありますが当社グループの総力を結集して企業活動に取り組み、内航海運を代表するオペレーターとして高く評価される企業を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成23年12月

セグメント別の状況

内航海運事業

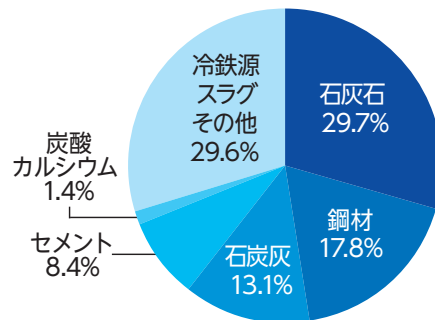
当社グループの中核である内航海運事業では、主要荷主である鉄鋼メーカーの上半期での粗鋼生産量は5,331万トンとなり前年同期と比較して、3.8%減となりました。当社の鋼材輸送量については、期初に震災による影響、期後半には大型台風の長期停滞による影響を受け、前年同期と比べ減少を余儀なくされました。電力関連貨物は、石炭火力発電所の稼働が高まったため石炭関連輸送が増加しました。その他一般貨物の荷動きは、震災の影響等によりメーカーの生産量が減少していることから低調に推移しました。

その他事業

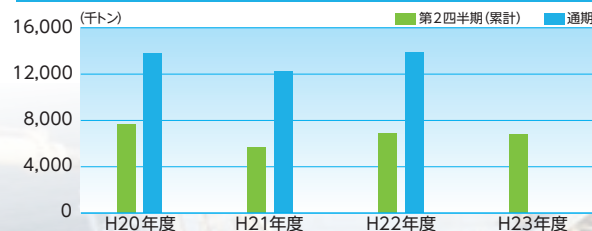
港湾運送事業については、震災による事業域内の港湾施設の損壊で海上輸送が停滞し、取扱い業務量が著しく低下したため、収益は減少しました。

LPGタンクローリー等輸送事業については、石油製品輸送は需要増加により順調な出荷が続きましたが、LPG輸送は需要減少により出荷が縮小したことから、全体の収益は減少しました。

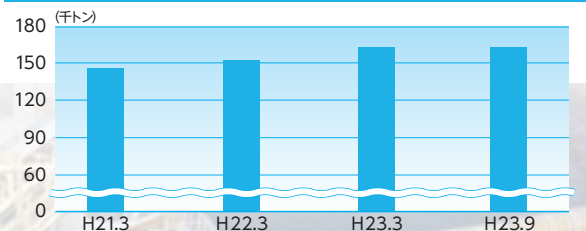
■品目別輸送量割合
(平成23年度上期)



■輸送量の推移



■運航船腹量の推移



(平成23年9月30日現在内訳)

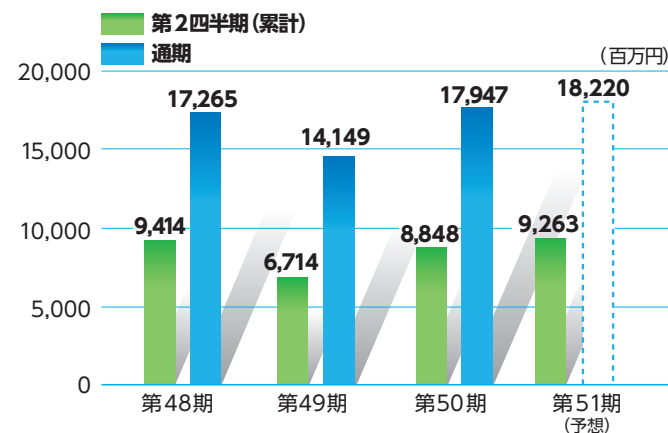
区分	隻数	重量トン数(K/T)
社船	14	78,074
定期用船	47	84,031
受託船	0	0
合計	61	162,105

(注) 社船には他社との共有船を含みます。

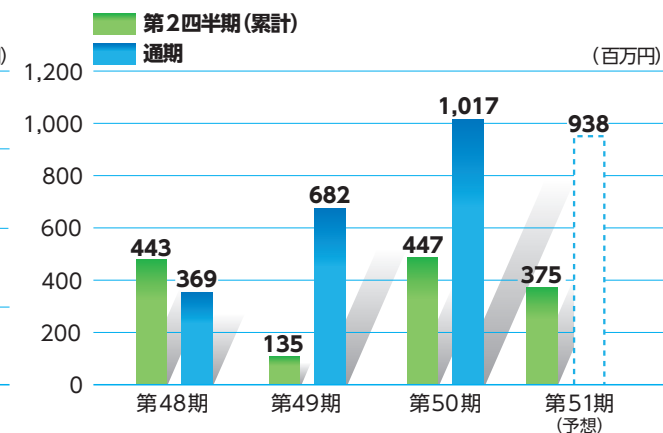
ハイライト情報(連結)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は92億63百万円(前年同期比4億14百万円増)、営業利益は3億75百万円(前年同期比72百万円減)、経常利益は3億56百万円(前年同期比59百万円減)、四半期純利益は1億91百万円(前年同期比64百万円増)となりました。

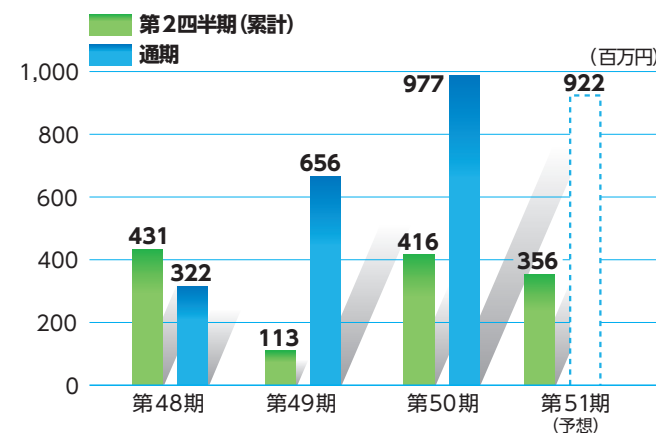
■売上高



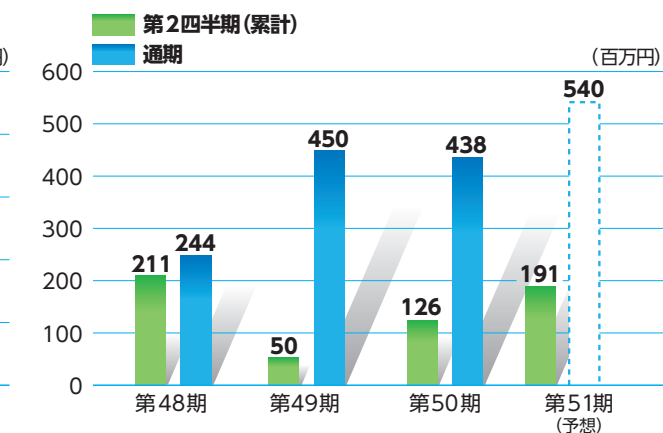
■営業利益



■経常利益

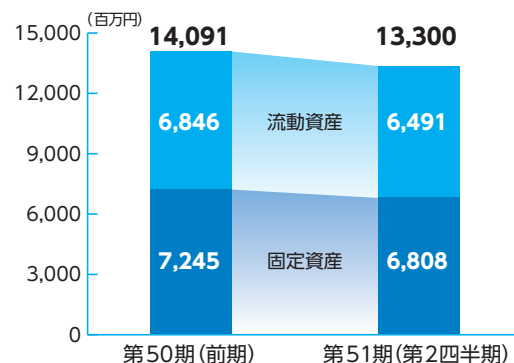


■四半期純利益

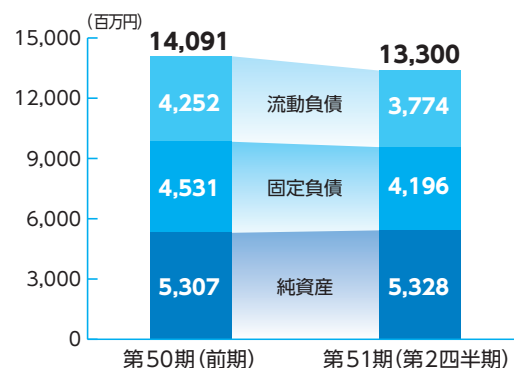


連結財務データ

■資産の推移



■負債及び純資産の推移



■四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	6,491,860	6,846,118
固定資産	6,808,489	7,245,094
有形固定資産	5,964,501	6,275,636
無形固定資産	190,583	222,209
投資その他の資産	653,403	747,247
資産合計	13,300,349	14,091,212
(負債の部)		
流動負債	3,774,708	4,252,641
固定負債	4,196,898	4,531,366
負債合計	7,971,606	8,784,007
(純資産の部)		
株主資本	5,277,243	5,204,542
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	4,251,685	4,178,609
自己株式	△877	△502
その他の包括利益累計額	39,563	88,658
その他有価証券評価差額金	39,563	88,658
少数株主持分	11,935	14,003
純資産合計	5,328,742	5,307,204
負債純資産合計	13,300,349	14,091,212

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,263,167	8,848,924
売上原価	8,062,502	7,621,744
売上総利益	1,200,664	1,227,180
一般管理費	825,558	779,618
営業利益	375,106	447,562
営業外収益	41,970	40,865
営業外費用	60,711	72,220
経常利益	356,364	416,207
特別利益	—	—
特別損失	10,443	109,546
税金等調整前四半期純利益	345,921	306,661
法人税、住民税及び事業税	172,064	24,062
法人税等調整額	△15,242	156,719
法人税等合計	156,821	180,782
少数株主損益調整前四半期純利益	189,099	125,878
少数株主利益(△は損失)	△1,957	△1,024
四半期純利益	191,057	126,903

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,838	108,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,888	△2,647,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,884	1,156,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,454	53,723
現金及び現金同等物の増減額	△216,389	△1,328,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,243	2,943,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,816,853	1,615,098

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

資産の減少要因は、主として短期借入金の返済等による現金・預金の減少2億16百万円、受取手形・営業未収入金の減少2億19百万円、および有形固定資産の減少3億11百万円によるものであり、負債の減少要因は、主として長短借入金の返済を行ったことによるものです。また、純資産の増加要因は、主として四半期純利益1億91百万円を計上した一方、配当金の支払い1億17百万円を行ったことによるものです。

POINT 2

営業活動によるキャッシュ・フロー9億35百万円の収入要因は主として、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および営業債権の増加によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フロー1億25百万円の支出要因は主として、船舶の取得によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フロー9億97百万円の支出要因は主として、長短借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

なるほど! 内航海運

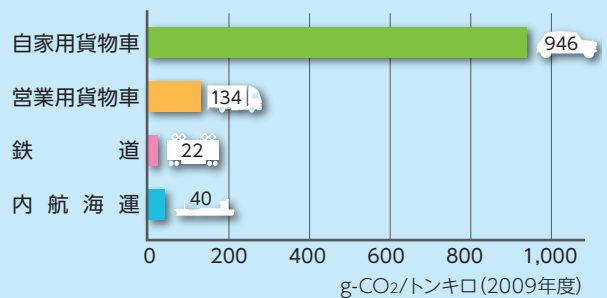
2

このコーナーでは、内航海運が担う役割やメリットなどをシリーズでご紹介していきます。今回のテーマは「モーダルシフト」。地球環境に優しいと言われる内航海運の特長を捉える上で、重要なキーワードです。

ご存じですか?「モーダルシフト」

モーダルシフトという言葉が日本で初めて公的な場に登場したのは、1981年。当時の運輸省政策審議会が省エネのためにモーダルシフトを答申したのが最初です。モーダルシフト(modal shift)とは、貨物や人の輸送手段の転換を図ること。特に近年では地球温暖化対策として、エネルギー消費量とCO₂排出量の多い幹線トラック貨物輸送から、より効率的な内航海運や鉄道輸送に転換することが求められているのです。

1トンの荷物を1km運ぶために排出されるCO₂排出量の比較



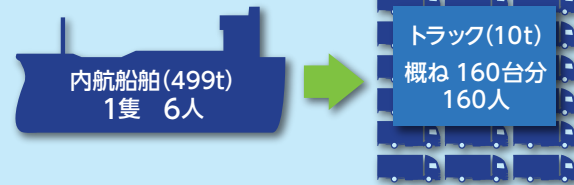
出典：日本内航海運組合総連合会 ホームページ

内航海運による温暖化抑止効果

では、内航海運へのモーダルシフトは、温暖化抑止にどの程度寄与するのでしょうか。1トンの荷物を1km運ぶ際のCO₂排出量を比較すると、内航海運は自家用トラックの1/23以下という低レベル。輸送効率の点でも、内航船舶は港から港まで、陸上輸送の約1/26の労力で運べます。また、内航海運業界にとっては、モーダルシフトにより国内海上輸送へ誘致することが、環境対策・労働対策はもとより内航海運の成長戦略となります。

船舶は効率的な輸送機関

港から港まで陸上輸送の1/26の労力で運びます



出典：日本内航海運組合総連合会 ホームページ

会社概要

■会社の概況 (平成23年9月30日現在)

設立年月日 昭和36年5月1日

資本金 718,000,000円

事業目的

1. 海運業	5. 自動車運送取扱事業
2. 陸運業	6. 産業廃棄物収集運搬業
3. 前各号の仲立業	7. 船員派遣事業
4. 前第1号、2号の代理店業	8. 前各号に付帯する事業

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエア ウェストタワー 22F
TEL 03-6895-6500 (代表) FAX 03-6895-6555
(URL) <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>

営業所

室蘭営業所
〒050-0087
北海道室蘭市仲町12 新日本製鐵(株)室蘭製鐵所構内
TEL 0143-44-4751 FAX 0143-45-2128

君津営業所
〒292-0835
千葉県更津市築地1番地1 新日本製鐵(株)君津製鐵所ビジネスセンタービル
TEL 0438-30-7296 FAX 0438-30-7297

大阪営業所
〒550-0002
大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 大同生命南館7F
TEL 06-6444-0561 FAX 06-6444-0559

西日本営業所
〒810-0801
福岡市博多区中洲五丁目6番地20号 明治安田生命福岡ビル9F
TEL 092-263-8183 FAX 092-263-8184

大分営業所
〒870-0913
大分県大分市松原町三丁目1番11号 大分鐵鋼ビル
TEL 097-558-9236 FAX 097-551-7783

従業員数 陸上61名、海上50名、計111名

■取締役および監査役 (平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	濱田 実
常務取締役	片川 卓司
代表取締役常務取締役	山本 栄次郎
取締役相談役	秋山 謙治
取締役	佐々木 幸男
取締役	越智 猛
取締役	迫川 学
監査役(常勤)	服部 英則
監査役(常勤)	平山 泉
監査役(非常勤)	菊竹 秀敏
監査役(非常勤)	河村 祥夫

(注) 1.平山泉氏、菊竹秀敏氏および河村祥夫氏は、社外監査役であります。
2.当社は、大阪証券取引所に対し、監査役菊竹秀敏氏を独立役員として届出ております。



株式の概況 (平成23年9月30日現在)

株式状況

発行可能株式総数…………… 43,000,000株
 発行済株式の総数…………… 11,800,000株
 株主数…………… 295名

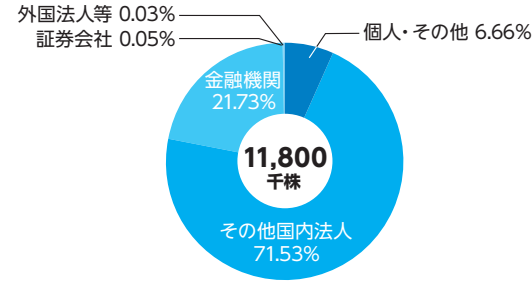
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
NSユナイテッド海運株式会社	6,613	56.05
みずほ信託銀行株式会社選給付信託NSユナイテッド海運口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,827	15.48
新日本製鐵株式会社	1,000	8.47
株式会社みずほコーポレート銀行	230	1.94
日鉄鉱業株式会社	200	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	160	1.35
日鐵セメント株式会社	150	1.27
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	135	1.14
新和内航海運従業員持株会	132	1.11
新和内航海運取引先持株会	75	0.63

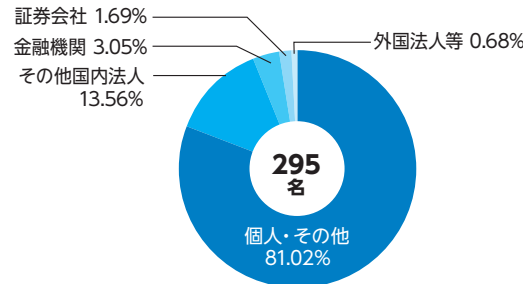
(注) 1. 持株比率は自己株式2,852株を控除して計算しております。
 2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

株式数



株主数



(注) 上記の分布状況作成にあたり、株式数・株主数比率は小数点第3位を四捨五入して表示しました。なお当社所有の自己株式2,852株は、個人・その他に含めております。

企業理念

【経営の基本姿勢】

顧客を第一に考え、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めます。

【社会的使命】

内航海運を代表するオペレーターとして、企業活動を通じて広く社会の発展に寄与し、株主、市場、一般社会から高く評価される企業を目指します。

【安全運航第一】

海難事故ゼロを命題とし常に安全運航第一に心がけ、絶えず高度な運航技術の向上・蓄積に努め、環境保全に配慮した企業活動に取り組みます。

【法令・ルールの遵守】

法令やルールを厳格に遵守し、社会倫理規範のもと誠実かつ公正な企業活動を実践します。

【人権の尊重】

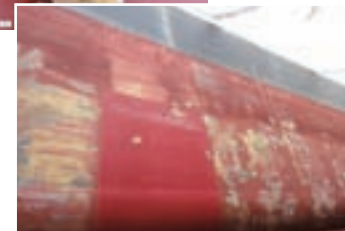
社員にとって魅力に富んだ働き甲斐のある職場環境と、自由で明るく人権尊重の精神に溢れた民主的な企業風土を築いて行きます。

環境を守るロジスティクス Vol.2

省エネ装置及び低燃費型船底防汚塗料の採用



下北丸に取り付けられた省エネ装置



船齢20年近い社船において、平成22年度の入渠時に省エネ装置の一つである「水流整流装置」の取付と「低燃費型防汚塗料」の塗装を行いました。

下北丸(1994年竣工)に設置された省エネ装置(水流整流装置)は、プロペラ回転中に船尾で発生する水流を整流する事により推進効率

を高めます。君鉄丸(1991年竣工)及び第五芙蓉丸(1994年竣工)に塗装された「低燃費型防汚塗料」は、従来の船底防汚塗料よりも高性能な低摩擦性能を有しています。これらの装置及び塗料の採用により、燃費の向上ならびに、CO₂を含む排気ガスの削減が実証されました。

君鉄丸「低燃費型防汚塗料」塗装